

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大 3 枚/3 分程度）を提出すること。
（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人 中曽根平和研究所	
事業分野	※募集要領にある分野 A～E のいずれかを記入のこと。 外交・安全保障調査研究事業（総合事業） E
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 事業名：先端技術による安全保障リスクの多面的分析 概要：本事業は、諸外国が先端技術を宇宙及びサイバーの両ドメインでいかに利活用しようとしているのか、そしてデジタル技術を経済・社会および国際金融システムでいかに利活用しようとしているのかを調査し、そこから日本にいかなるリスクが及んでいるのかを分析し、これに対して我が国がとるべき施策について提言をまとめる。
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間（令和 年度） () 2 年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3 年間（令和 2 年度～令和 4 年度）（うち 3 年目）

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

（1）「経済社会」研究会

①昨年度までの成果をもとに、外交・安全保障を考える上での基礎となる、世界と我が国の共通課題であるポストコロナの経済社会における少子化・人口減少、環境リスクやデジタル化と都市・地域等の課題について、基礎的情報収集と調査研究を進めた。例えば、少子化・人口減少については、国民希望出生率の試算や月次出生率の国際比較等、これまでにない新たな知見を実証分析で明らかにし、コメンタリーやリサーチノートとして発信。これらの一部は、新聞記事でも引用されている。さらに、対外発信の一環として2回の公開ウェビナーを開催し、好評を得た。また、研究会の議論の成果を踏まえ、研究会報告書・政策提言をとりまとめ公表。

②ここに掲げた課題はいずれも複雑であり、さらに議論の余地が残されている。国際比較も交え、さらに分析・検討を進めていきたい。

（2）「宇宙・サイバーと先端技術」研究会

①

・昨年度に引き続き、常勤研究者および研究会委員による基礎的情報収集と調査研究の充実を行った。

・国家安全保障戦略改定の議論に資するため、基礎的情報収集・調査調査研究の成果に基づき、与野党政治家・政府当局者、マスコミ関係者へのブリーフを積極的に実施した（詳細3-1に記述）。この活動の結果、国家安全保障戦略改定において、能動的サイバー防衛の導入、ハイブリッド戦を踏まえた情報戦への備え、などが盛り込まれた。また、メディアの報道においても、先端技術における安全保障リスクに関して、内容の理解増進が図られた。

・研究活動の成果を踏まえ政策提言の作成と発表を行った。

「宇宙・サイバー・先端技術とわが国の安全保障のあり方」に関する政策提言（23年4月予定）

②

・本年度を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響のため、海外出張によるリアルの意見交換や、セミナーが実施できなかった。

(3) 新研究会（「デジタル戦略と国際規範」研究会）の立ち上げ

- ①先端技術と安全保障政策の重要課題となりつつあるデジタル分野に焦点を当て、外交政策上重要な視点となりつつある、先端技術に関わる国際イニシアティブの形成や国際規範・ガバナンスの形成について、新たに「デジタル戦略と国際規範」研究会を立ち上げ、調査/研究を実施し、研究活動の成果を踏まえ、政策提言を作成した（「デジタル戦略と国際規範」のあり方に関する政策提言（23年4月予定））。
- ②国際連携やセミナー等の形で成果を広報する十分な時間的余裕がとれなかった。

(1) 補助事業の成果

(基礎的情報収集・調査研究)

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。

当研究所は、(1)研究者、(2)政府官庁出向者、(3)民間企業出向者から構成され、多角的で幅広い視野から研究活動が可能な体制となっている。

世界共通の課題としての提言、総合的視点、実証性、サイバー問題にかかる独自の分析がその例である。

本事業における、他の類似事業にはない新規性や、得られた新たな知見は以下の通りである。

(1)「経済社会」研究会

世界と我が国の共通課題である少子化・人口減少について、我が国の月次の出生率の季節調整値を作成し、これをもとに国際比較を行うことにより、コロナのショックで我が国と同様に出生率が減少した国と逆に増加した国があること、最新の統計を反映して試算すると、国民希望出生率が1.6程度に低下したとみられること等、これまでにない新たな知見を実証分析で明らかにし、コメンタリーやリサーチノートとして発信。これらの一部は、新聞記事でも引用されている。

(2)「宇宙・サイバーと先端技術」研究会

・本研究会の基礎的情報収集・調査研究において実施した、「能動的サイバー防衛（アクティブ・サイバー・ディフェンス）に関する情報収集・調査研究」では、米国などのサイバー先進国において、2015年頃からアクティブ・サイバー・ディフェンスと呼ばれる安全保障政策が実施されていることを発掘し、国家安全保障戦略の改定において、盛り込むべきサイバー安全保障上の政策を明らかにした。

・本研究会の基礎的情報収集・調査研究において実施した、「サイバー空間における情報戦に関する情報収集・調査研究」では、諸外国で採用されている政策の比較分析から、情報戦対応においてわが国の安全保障政策上実施すべき政策について導出した。

・本研究会の基礎的情報収集・調査研究において実施した、「ウクライナ戦争とハイブリッド戦争に関する情報収集・調査研究」では、ウクライナ戦争で行われたハイブリッド戦争が平時の段階から進行する事を明らかにし、宇宙・サイバー・先端技術を横断的に用いた新しい戦い方について、新しい知見を得た。

(3)「デジタル戦略と国際規範」研究会

日本でこれまで研究されることが少ない、先端技術に関わる国際イニシアティブの形成や国際規範・ガバナンスの形成について、基礎的な調査研究を行うことができた。

また新たな知見として、①中国のサイバー外交の現状、②AI等の先端技術を巡る国際規範形成のあり方、③米国における先端技術規範形成の現状、④EUのデジタル戦略と国際規範形成への影響、等を得た。

(諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。
（※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。）

本プロジェクト開始以前からの定期的な外国シンクタンクとの長期交流（全体）

(a) 日台対話

すでに10年以上継続されている台湾遠景基金会との会議「日台対話」を東京において3年ぶりに対面で実施した。元総統府秘書長の陳唐山、遠景基金会執行長（民進党幹部）の賴怡忠ら、要人・有識者が参加した。

台湾海峡における安全脅威と中共第20回党大会後の対外行動、および日台経済協力（CPTPP、サプライチェーンなど）について意見を交わし、前者については、今後の中国側の台湾政策を考える上で幾つかの重要なポイント、8月のペロシ下院議長の訪台と軍事演習を含む中国側の反応、米軍の対応状況などを共有した。台湾海峡を巡る現状変更を避けるための外交努力の重要性について活発な議論が行われた。また後者については、経済貿易関係およびサプライチェーンの強靱化のための日台協力について関係を深化させていくことの重要性が示された上で、台湾が持つ強みが日本にとっても利益に繋がること、TSMCを熊本県に誘致することに関する意義など、人材を含むIT分野での関係強化の重要性が共有された。

<https://www.npi.or.jp/event/2022/12/08173000.html>

(b) 東京ソウルフォーラム

2010年より毎年継続している韓国のソウル国際フォーラム(SFIA <http://www.seoulforum.or.kr>)との「東京ソウルフォーラム」を2022年12月、3年ぶりに東京で対面開催した。韓国側からは、李洪九（イ・ホング、元国務総理）、金明子（キム・ミョンジャ、元環境部長官）、申珏秀（シン・ガクス、元韓国駐日大使）ら12名が来日した他、在日韓国大使館もオブザーバー参加した。

現尹錫悦政権の外交安保政策を担うメンバーの多くはSFIA会員であることから、「日韓新時代に向けて」をタイトルとして、ロシア、中国、北朝鮮の台頭とそれに対処するための戦略的協力関係、新たな経済安全保障のネットワークと日韓協力、インド太平洋枠組みへの日韓の関わり方、日韓関係改善プロセスのスピードアップなど幅広いテーマを取り上げた。本フォーラムに先立つ2022年11月2日に、中曽根平和研究所の麻生太郎会長が訪韓して尹大統領との会談を行ったことなどを踏まえ、日韓の二国間関係をいかに好転させていけるかについて双方が真剣な議論を交わした。日韓両国が協力するにはお互いの信頼が必要であり、官民間わず若い世代を含めた対話を

継続することを確認した上で、両国の共益を考えて日韓の共同行動を行うことが重要であるとの意識を共有するに至った。

フォーラムの成果をさらに具体化するため、来年度は早々にソウルにて開催することを約した。<https://www.npi.or.jp/event/2022/12/12164707.html>

(c) なお、やはり 10 年以上継続（共同で毎年交互に開催）されている中国人民外交学会（中国外交部系シンクタンク）との日中関係シンポジウムについては、本年度は日本側の主催となっており、当初、中国は 11 月の日程で対面開催を申し入れ、その後ビザの関係等により、12 月 16 日にハイブリッド方式（日本、中国それぞれの国で会議場に集まり、日本―中国間はオンライン開催）で開催することとなったが、直前（開催予定の 4 日前）の 12 月 12 日の時点で、中国側よりコロナ流行のため中国側で会議を開催することができず、中止としたいとの申し入れがあり、本補助事業での実施は見送った。

各研究会での外国シンクタンク・有識者との交流

(1)「経済社会」研究会

気候変動等環境リスクに係るグローバルな課題が、ポストコロナにおける経済社会政策を検討する上で重要な要素となっていることを踏まえ、外国人有識者（ショウ＝ラジブ・慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授）を講師に迎え、途上国への技術支援の重要性等について議論。その問題意識は、経済社会研究会報告書・政策提言にも反映。

環境リスク以外にも世界と我が国に共通する多様なグローバル課題が残されており、こうした課題も含め今後議論を深めたい。

(2)「宇宙・サイバーと先端技術」研究会

・外国シンクタンクとのセミナー・意見交換において、基礎的情報収集・調査調査研究の成果を踏まえた発表を行い、国家安全保障戦略改定に伴うわが国のサイバー安全保障政策の意義などを説明し、わが国の安全保障政策の理解増進を図った。（具体的活動は③-①に記述）

・それぞれの委員が海外出張の機会を捉え、研究会の成果に関して、外国の有識者との意見交換を行った。22 年 11 月に研究会副査の森慶大教授は、米国に出張し、現地シンクタンクとの意見交換を行い、日本側の見解の理解を促進した。

(3)「デジタル戦略と国際規範」研究会

それぞれの委員が海外出張の機会を捉え、研究会の成果に関して、外国の有識者との意見交換を行った。22 年 11 月に研究会副査の森慶大教授は、米国に出張し、現地シンクタンクとの意見交換を行い、先端技術の国際規範形成に関する日本側の見解の理解を促進した。

(日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張の国際社会への発信が積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参

画につながったかを総括的に記載すること。)

①どのような発信が、そのように国際世論の形成への参画につながったか、(全体)

(1) ウェブサイトの日英2言語化を引き続き拡充

昨年度に一新したホームページの2言語化を引き続き進めた。

(2) 英文機関誌 *Asia Pacific Review* (オンライン版) を通じた対外発信

① *Asia Pacific Review*,

Jun Osawa, “Chinese Dream of Digital Hegemony”, *Asia-Pacific Review*, Vol. 29, No. 1 が 217view など、短期間の間に多くのダウンロードがなされている。

(3) 外国語メディアへの寄稿・コメント掲載

本研究所の関係者による英語、中国語メディアなどへの寄稿、コメントなどは日本の観点の発信、また国際世論の形成に関わったと思われる。[ここでは2名のみあげる。このほか細谷雄一、森聡、西野純也、廣瀬陽子上席研究員による外国語による発信も極めて多い]

①藤崎一郎理事長 (元駐米大使)

Bloomberg.com、The Washington Post、Nikkei Asia、The Japan Times などに極めて多くのコメントが引用されている。これらについては引用カウント数などはないが、英語の空間での情報発信、世論への影響が想定される。

②川島真研究本部長 (東京大学教授)

The Diplomat 誌、シンガポールの中国語新聞『聯合早報』(中国国内でもある程度閲覧可能となっている)、英語ウェブ誌 Think China において、それぞれ年間 10 本程度寄稿している(聯合早報の川島真のページ

<https://www.zaobao.com.sg/byline/chuan-dao-zhen>)。この他、Nippon.com、Nikkei Asia、The Japan Times、Strait Times などに寄稿、コメントを発しているほか、中国語 BBC や Voice of America、ドイツ語の Deutschlandfunk の “Hongkongs Sportszene unter Druck” にもインタビュー記事が掲載されている。これらについての引用数などは明確ではないが、それぞれ直接的に英語圏、中国語圏などに対する日本の対中、対台湾問題への政策を説明するものとなっている。

(5) 公開ウェビナー「知りたいことを聞く」

公開ウェビナー「知りたいことを聞く」開催に際して日英同時通訳を配置し、対外的な発信を強化した。

各研究会の国際的発信

①「経済社会」研究会では、外国人有識者による講演(講演要旨の公表を含む)、経済社会研究会メンバーがパネリスト等として参加する2回の公開ウェビナー開催とそれに先立つ論点整理の公表、経済社会研究会報告書・政策提言(サマリーの英訳を含む)の公表等、人的なつながりの他、イベントやウェブサイト等のツールを使い分け、世界と我が国の共通の政策課題(少子化・人口減少、環境リスク、デジタル化と都市・地域)についての研究会での議論や成果について発信。世論形成への効果については、外国人有識者との議論による直接的な効果のほか、ウェビナーの参加者を通じた間接的な効果が期待される。

②外国人有識者等との議論を通じた発信の機会をさらに増やせるよう、努力してまい

りたい。

(2) 「宇宙・サイバーと先端技術」研究会

我が国の安全保障政策の国際理解促進のため、米国のシンクタンクのセミナー、国際会議に出席し、パネリストとして、我が国のサイバー安全保障政策の説明を行い、英語でのコメンタリーによる発信を行った。

- ・米国 Stimson センターのオンラインワークショップ (22 年 10 月)

テーマ: ”Changes of National Cyber Security Policy in the Revised Japan’s National Security Strategy”

- ・サイバーに関する国際会議 CYDEF 2022 (22 年 11 月) テーマ: サイバー分野における安全保障 3 文書改訂の方向性

- ・米国 Stimson センターのウェビナー (23 年 3 月) “Japan’s New National Security Strategy: New Domains”

(国民の外交・安全保障問題に関する理解増進)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

① どのような活動が同国民の理解を増進したのか、どのような反響があったか。

本研究所が主に企業、JETRO などの法人、官庁、大学研究者で構成されている利点を活かし、産学官横断的な研究活動を通じて国内各方面に情報発信を行ない、理解増進に努めている。

メールマガジンやウェブサイト、新聞・雑誌メディア、映像メディアなど多様な媒体を通じて各プロジェクトチームが情報発信を行うだけでなく、メンバーそれぞれが国民に向け外交・安全保障に関わる情報発信を行なって理解を増進している。

(1) ウェブサイトへの日英両言語による迅速な掲載と配信

ウェブサイトの日英両言語による発信体制を強化した。昨年度からさらにアクセス数が増加傾向にあり、コンスタントに約 5,000 から 6,000 ユーザー／月のアクセスがある。ウェブサイトに *Quarterly* (季刊) を掲載し (現物はメディア関係、国会議員、関連官庁などに送付、<https://www.npi.or.jp/publications/quarterly/index.html>)、また各プロジェクトにおける成果物などをおよそ日英両国語で発信している。例えば外交・安全保障のページは約 1,800 のユーザーがアクセスしている。また、中曽根康弘賞のページには 3,000 ユーザーに近いアクセスがあり、これらのページを通じて本研究所のプロジェクトにおける活動内容が発信され、国民の外交・安全保障に関する理解増進を進めている。

本年度の特徴としては、コンテンツの定期的な更新が奏功し、検索エンジンからの流入が倍以上に大きく伸びたこと、また、絶対数は少ないが SNS からの流入も約 1.4 倍となったことがあげられる。

(2) You Tube などの映像メディアを利用した配信

中国、韓国、インド太平洋、ウクライナ等の焦眉の題材を取り上げた「知りたいことを聞くシリーズ」では、毎回のアンケートで極めて高い満足度を記録しているが、同時に毎回「見逃し配信」動画を平和研 You Tube サイトで、会員企業(32 社)、外務省職員に対して限定公開(約 3 週間)している。今年度には、オンラインセミナーとして下記を実施し、好評を得た。

- ・「新型コロナウイルス感染症が人口動態に及ぼす影響とそのインプリケーション」(2022 年 11 月 7 日) 参加者約 40 名。

- ・「デジタル化と都市・地域政策の将来像」(2022 年 11 月 16 日) 参加者約 50 名。

- ・「デジタル時代の安全保障：宇宙・サイバー・先端技術の将来像」(「知りたいことを聞く」シリーズ (22 年 9 月 5 日) 参加者約 100 名。

- ・「宇宙・サイバー・先端技術と安全保障の将来像」セミナー (22 年 10 月 25 日) 参加者約 80 名。

これらは、見逃し配信として You Tube で配信 (2 本 (「知りたいことを聞く」で 1 本、1 本) を行った。これらは限定つきながら主に企業への情報発信となった。これらを通じて世界の中の日本の立ち位置や課題について明確に伝達ができた。

このほか、以下についても「知りたいことを聞く」として開催した。

2022 年 6 月 7 日 「『二人のウクライナ大使』に聞く」

6 月 24 日 「バイデン大統領訪日の評価、インド太平洋と QUAD の展望」

7 月 14 日 「ロシアによるウクライナ侵攻 ー正規戦・非正規戦をどう戦うか」

8 月 1 日 「香港返還 25 周年 - 李家超新政権と香港社会」

10 月 19 日 「第 20 回党大会と今後の中国・日中関係」

11 月 30 日 「中間選挙後の米国の内政と外交」

(3) プロジェクトメンバー個人による国内向け情報発信

理事長の藤崎一郎(元駐米大使)、総括研究顧問の北岡伸一(前 JICA 理事長)、常任研究顧問の久保文明(防衛学校長)、研究顧問の徳地秀士(元防衛審議官)、長島純(元空将)、研究本部長の川島真(東大教授)、上席研究員の細谷雄一(慶大教授)、森聡(法大教授)、西野純也(慶大教授)、廣瀬陽子(慶大教授)、大澤淳(主任研究員)ら、またプロジェクトメンバーが行なっている国内向け各種メディアでの情報発信は極めて多様で、分量も夥しく、国民の外交・安全保障に関する理解増進を進めていることは疑いない。中でも、上席研究員の細谷雄一(慶大教授)は国際政治チャンネルを主催し(<https://ch.nicovideo.jp/morley>)、外交・安全保障に関する課題について議論し、それぞれ数千アクセスを得ている。またツイッターなどを通じて外交安全保障関連の議論をリードし、広範なフォロワー(前年度の 4.6 万人から 5.7 万人に増加)を得ている。また、研究本部長の川島真の Facebook ページ(学術・情報リソース)も昨年度から増加し 1200 を超える登録者がおり、外交安保、中国情勢に対する議論を行っているが、このような SNS などを通じた裾野の広い情報発信を通じて国民の外交安保に関する理解増進を行なっているといえるだろう。

各研究会の国内発信

(1) 「経済社会」研究会

経済社会研究会では、2回の公開ウェビナーを開催し、世界と我が国の共通課題（少子化・人口減少、デジタル化と都市・地域）についての研究会の議論や成果を発信。これらのテーマは、我が国の経済社会のあり方を左右するという意味では外交・安全保障にも関連するものと考えられるが、いずれの回も官庁、大学、企業、マスコミ関係者等を含む登録者数約60名、アンケートでは参加者の約6～7割が「非常によかった」「よかった」と回答しており、これらの課題に係る国際世論形成への間接的な効果が期待される。また、特に少子化・人口減少については、ウェビナーでの議論の基礎となった研究会メンバーのコメンタリー・リサーチノートは新聞記事にも引用されており、この点でも国民の関心に応えたと考えられる。

（２）「宇宙・サイバーと先端技術」研究会

メディア向けのインターネット・セミナーの講師を積極的に引き受け、サイバー安全保障に関する報道関係者の知識向上に努めた。また、新聞紙上に解説記事を寄稿した。（詳細は3-1に掲載）

（３）「デジタル戦略と国際規範」研究会

研究成果を政策提言の形でインターネット上で発表し、新技術分野の外交のあり方について、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだ。

（２）補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

①若手・女性・地方在住の共同研究者のプロジェクトへの参画、制度上・運営上の支援

各プロジェクトチームへの参画：各プロジェクト、またさまざまなイベントに積極的に若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用している（後述の組織図や活動記録参照）。オンラインでの開催により地方研究者の参画、参加は容易になっている。

英語での情報発信（ウェブサイトでの情報発信、機関誌 *Asia Pacific Review* における論文掲載）：プロジェクト参加者以外でも、女性、若手などの論考を積極的に英語論文として発信（プロジェクトメンバーの川上淳之、豊田菜緒による論考を英文ウェブサイトにて英訳して発信している）。

また、研究会メンバーには、若手の研究者を対象にした協力研究員及び支援研究員というポストを用意し、いずれの場合にも謝金を支給し（特に協力研究員に対しては、研究会が開催されない月であっても月例で支給）、研究活動への支援を行っている。

また、産休などの女性特有の事情がある場合にもこれに留意して研究会のスケジュールを立てている。

同一分野においてなるべく首都圏以外（あるいは海外）在住の研究者に参加してもらうことに意を用いているほか、完全オンラインまたは対面とオンラインのハイブリッドでの研究会開催を基本とすることにより、首都圏在住者以外の研究者が参加しやすい環境を用意している。

各プロジェクトチームの若手・女性地方研究者の登用、英文による発信などに関する取り組み

(1)「経済社会」研究会

研究会の委員として女性2名（公衆衛生、都市経済・地方財政分野各1名）が参加。それぞれ研究会での発表並びにコメンタリーの執筆・公表を行い、成果を発信。うち1名についてはコメンタリーの英訳・公表も行い、国際発信力を強化。

(2)「宇宙・サイバーと先端技術」研究会

先端技術分野の国際関係の研究者育成の観点から、1名（全体で9名）の女性若手研究者の参画をえて、調査研究を行った。地方からは、オンラインを通じて、関西圏の研究者の参加を得た。

(3)「デジタル戦略と国際規範」研究会

先端技術分野の国際関係の研究者育成の観点から、3名（全体で8名）の女性研究者の参画をえて、また3名の若手研究者（准教授、研究員クラス）を登用して、調査研究を行った。研究者の内、女性若手研究者の IISS 越前研究員は、英語による積極的な発信を行った。

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。

理事長、各プロジェクトチームのリーダー及び事務・渉外担当により、リーダー・リエゾン会合を一ヶ月に一度以上開催している。この他にも、研究所で一週間に一度開催される所内会議や、一ヶ月に一度開催される企画編集会議、週一回開催の主任研究員・研究助手・事務局員による研究員会議などでも随時除法が共有されていた。

研究活動としては研究会の予定、レジュメなどを相互参照できるようにし、チームを超えて相互に会議などに出られる体制を整えている。また、海外シンクタンクとのウェビナーの半数はチーム横断型のメンバーがパネリストとして登壇している。

各研究会における取組

(1)「経済社会」研究会

他の研究会にとっても有益と考えられる講演やウェビナーについては、積極的に開催情報を共有し、参加を促すよう努めた。

(2)「宇宙・サイバーと先端技術」研究会と「デジタル戦略と国際規範」研究会では、副査の森聡慶應大学教授がハブとなり、各々の研究会の研究成果を相互の研究会での議論に有機的に反映させた。また、「デジタル戦略と国際規範」研究会は、事業B「米中関係」「米国政治外交」各研究会と合同の現地調査（11月2-4日、ワシントンD.C.）を行った。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

外務省幹部に講師として登壇頂き、問題提起して頂き、研究会運営の参考としている。報告者となった場合には、報告内容をコメンタリーとしてウェブサイトで発信し

ている。また、各研究会に可能な範囲で外務省関係者の傍聴が可能となるようにしている。また、公開ウェビナー「知りたいことを聞く」シリーズでは外務省に個別に案内し、省員の参加を促しているほか、事前に質問を受け付け、事後的には You Tube によって「見逃し配信」を実施している。

これを踏まえた上で、各プロジェクトチームが外交当局に向けての提言を発表した。また、外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握した上でのアウトプットをコメンタリーなどとしてウェブサイトに掲載している。なお、研究本部長の川島真（東大教授）、上席研究員の細谷雄一（慶大教授）、森聡（慶大教授）、西野純也（慶大教授）、廣瀬陽子（慶大教授）、大澤淳（主任研究員）らは、極めて多くの外務省、あるいはNSSなどの研究会に参加しており、そうした場でも外務省などの政策立案上のニーズを可能な範囲で把握し、それをアウトプット、政策提言などに活かしている。

各研究会における取組

（１）「経済社会」研究会

我が国では、企業の国際競争力にも影響を及ぼしうるデジタル化の普及が遅れているとみられることから、公開ウェビナーのパネリストとして内閣官房の担当者を招き議論。経済社会研究会報告書・政策提言においてもその議論を反映。

（２）「宇宙・サイバーと先端技術」研究会では外務省等の関係部署と定期的な意見交換や必要に応じて個別に意見交換し、研究主題を設定した。

<「宇宙・サイバーと先端技術」研究会>

① 外務省では、関係幹部と意見交換を行い、安全保障関連の研究テーマの策定を実施した。

- ・外務省（22年4月）：情報戦対応のあり方について
- ・外務省（22年6月）：サイバー安全保障のあり方について

② 基礎的情報収集・調査研究にあたっては、内閣官房NISC、NSS、防衛省、総務省の参事官、課長クラスとの意見交換を実施し、政策ニーズを踏まえて、サイバー関連の研究テーマを設定しアウトプットを実施。

- ・NSS（22年4月）
- ・NISC（22年5月）：能動的サイバー防衛のあり方
- ・NISC（22年6月）：サイバー安全保障のあり方
- ・防衛省（22年6月）
- ・総務省（22年8月、12月）：能動的サイバー防衛のあり方
- ・陸幕（22年9月）：能動的サイバー防衛のあり方

③ 「宇宙・サイバーと先端技術」研究会については、大澤主任研究員を通じて、NSSのニーズを踏まえ、調査研究を実施した。

（３）補助金の使用

● 補助金は効率的に使用されているか。

効果的に使用されている。毎年度、監事による監査報告に加え、監査法人による財務諸表監査を受けており、補助金含め、研究所全体の適切な経費執行を確立している。

(2 年目以降も同様。) また、文部科学省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえ、補助金等の運営・管理に関する責任体系の明確化、基盤環境の整備、モニタリング等に取り組んでいる。

- 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか (管理者による予算全体の配分・管理や支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等)。

個々の研究会の事業を実施するにあたり、会計業務は一義的に担当の主任研究員が対応する一方で、実際の支出にあたっては事務局の会計担当者が全ての研究会の会計を横断的に取り扱い、事務局長が責任を負う体制となっている。更に、必要に応じ、支出の是非につき、理事長、研究本部長とも協議がなされている。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

1. 基礎的情報収集・調査研究

（1）「経済社会」研究会

基礎統計等の情報収集・調査等に基づき、経済社会研究会メンバーによる研究会（講演、公開ウェビナーを含む）を以下の通り開催した。また、研究会での発表や講演の内容等をもとに、コメンタリー・リサーチノートや講演要旨が公表されている。

第1回 2022年8月2日

テーマ：COVID-19と経済社会の中長期的課題

報告：木滝秀彰・中曽根平和研究所主任研究員

第2回 2022年8月26日

テーマ：ポストコロナの都市・地域政策のパラダイム

報告：瀬田史彦・経済社会研究会委員

テーマ：ESG投資・ステークホルダー資本主義を巡る背景・課題・議論（ロシアのウクライナ侵攻の影響等）～追い風と向かい風～

報告：太田崇彦・中曽根平和研究所主任研究員

第3回 2022年9月7日

テーマ：コロナ禍における日本の人口動態の変化とその対応

報告：増田幹人・経済社会研究会委員

テーマ：都市間連携とSDGsのパラダイム

報告：島裕・中曽根平和研究所主任研究員

第4回 2022年10月14日

テーマ：Science, technology and innovation in disaster risk reduction and climate change adaptation（講演）

講師：ショウ＝ラジブ（Shaw, Rajib）慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

テーマ：ICTが都市集積やレジリエンスに及ぼす影響—デジタルツインを用いた行動変容把握（講演）

講師：澁谷遊野 東京大学 空間情報科学研究センター准教授

第5回 2022年10月20日

テーマ：COVID-19が人口動態に及ぼす影響とそのインプリケーション（講演）

講師：藻谷浩介 株式会社日本総合研究所主席研究員

テーマ：最終報告書・政策提言に向けた論点について（意見交換）

第6回 2022年11月7日

テーマ：COVID-19が人口動態に及ぼす影響とそのインプリケーション（公開ウェビナー）

パネリスト：崎坂香屋子 開智国際大学国際教養学部教授・経済社会研究会委員

高安 雄一 大東文化大学経済学部教授

増田 幹人 駒澤大学経済学部准教授・経済社会研究会委員

モデレーター：小峰 隆夫 中曽根平和研究所常任研究顧問・経済社会研究会座長

第7回 2022年11月16日

テーマ：デジタル化と都市・地域政策の将来像（公開ウェビナー）

パネリスト：太田 哲生 内閣官房デジタル田園都市国家実現会議事務局参事官（総括担当）

瀬田 史彦 東京大学大学院工学系研究科准教授・経済社会研究会委員

山村 崇 東京都立大学都市環境学部准教授

モデレーター：小峰 隆夫 中曽根平和研究所常任研究顧問・経済社会研究会座長

第8回 2022年12月27日

テーマ：新型コロナウイルス感染症が日本社会に与えた影響とその関連要因～日本はどこへ向かうのか～

報告：崎坂香屋子・経済社会研究会委員

第9回 2023年1月10日

テーマ：COVID-19と都市の密度

報告：豊田奈穂・経済社会研究会委員

テーマ：COVID-19以前と以降の働き方

報告：川上淳之・経済社会研究会委員

第10回 2023年1月17日

テーマ：コロナショック、ウクライナ危機と今後の経済政策

報告：小峰隆夫・経済社会研究会座長

テーマ：報告書スケルトン案及び政策提言の方向性について（意見交換）

第11回 2023年2月21日

テーマ：最終報告書・政策提言（案）について（意見交換）

（２）「宇宙・サイバーと先端技術」研究会

●能動的サイバー防衛（アクティブ・サイバー・ディフェンス）に関する情報収集・調査研究

実施期間：2022 年 4 月 1 日～2023 年 2 月 28 日

実施者：大澤主任研究員

実施内容：諸外国における能動的サイバー防衛に関する情報収集・調査研究
（研究成果については 4. に別記）

●サイバー空間における情報戦に関する情報収集・調査研究

実施期間：2022 年 4 月 1 日～2023 年 2 月 28 日

実施者：大澤主任研究員、長迫委員

実施内容：サイバー空間における情報戦の様態の調査、諸外国におけるディスインフォメーションの事案の収集、諸外国の対策に関する調査
（研究成果については 4. に別記）

●ウクライナ戦争とハイブリッド戦争に関する情報収集・調査研究

実施期間：2022 年 4 月 1 日～2023 年 2 月 28 日

実施者：大澤主任研究員

実施内容：ウクライナ戦争およびハイブリッド戦争に関する情報収集
（研究成果については 4. に別記）

●安全保障の先端領域に関する基礎的情報収集・調査研究

実施期間：2022 年 4 月 1 日～2023 年 2 月 28 日

実施者：長島研究顧問

実施内容：気候変動が安全保障に与える影響、将来戦闘の様相について調査研究。
（研究成果については 4. に別記）

（３）「デジタル戦略と国際規範」研究会

計 9 回の研究会をオンラインで実施した。

第 1 回：10/17 研究会テーマ打ち合わせ

第 2 回：2/2 佐藤丙午拓大教授「技術に関する国際規範形成」

第 3 回：2/2 渡辺紫乃上智大教授「中国のサイバー外交——現行のインターネットガバナンスへの挑戦」

第 4 回：2/21 齊藤孝祐上智大准教授「技術規範の形成の考察」

第 5 回：2/21 上原良子フェリス女学院大学教授「欧州におけるデジタル単一市場と規範形成の試み」

第 6 回：3/22 土屋貴裕京都先端科学大学准教授「グローバル・データセキュリティ・イニシアチブの提唱—国際規則とデジタル技術標準への参画を模索する中国—」

第 7 回：3/22 最終報告に向けた全体討論

第 8 回：3/24 林載桓青山学院大学教授「中国のデータガバナンスの現状と主要論点」

第 9 回：3/24 越野ゆか英国 IISS 研究員「英国の「国際技術戦略」の概要と日本への示唆」

2. 諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化

(※実施状況のほか、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを具体的に記載すること。)

藤崎理事長は、6 月に中国の国観智库との対話にパネリストとして出席した。また同月ワシントンで開かれた日米欧三極委員会でグローバリゼーションの問題点と対応につきパネリストとして出席した。また同月ウクライナ ASPEN 研究所主催オンラインセミナーで日本の対応につき説明した。10 月には、ランド研究所主催のウクライナ問題に関するオンラインセミナーに参加した。同月には、藤崎理事長が訪日した日中韓三国協力事務局の欧渚芊事務局長一行と懇談し、当研究所と同事務局との協力について意見交換を行った。12 月には Chey Institute 主催の Trans-Pacific Dialogue に出席し、日韓関係について基調講演を行った他、米韓の有識者と意見交換を行った。

2 月には、インドの政府系シンクタンクである「現代中国研究センター (CCCS)」から連携の希望が表明され、主に中国に関して意見交換を行うことで合意し、3 月に藤崎理事長がインドを訪問した際に ND プラサッド所長と意見交換を行った。

外国シンクタンクとの意見交換を数多く実施し（特に米シンクタンク CSIS とは対面でのセミナーを開催する等、関係を深化した）、関係国と共有する価値観や個別の問題に対する認識等につき、先方と我が方の相互理解増進に大きく資する結果となった。

2023 年 2 月に対面で開催した特別セミナー「経済安全保障と日米関係」においては、エマニュエル駐日米大使を講師に迎えた。

本プロジェクト開始以前からの定期的な外国シンクタンクとの長期交流

(a) 第 20 回日台対話(12 月 2 日) (対面開催)

出席：〈日本側〉藤崎理事長、川島研究本部長、香田洋二・元海上自衛隊・自衛艦隊司令官（海将）、国府俊一郎・大東文化大学教授

〈台湾側〉陳唐山・遠景基金会董事長（元総統府秘書長）、林正義・中央研究院歐美研究所研究員、蔡明芳・淡江大学産業経済学科教授、林彦宏・國防安全研究院國防戰略與資源研究所助理研究員、張怡婷・遠景基金會執行秘書、黃美鳳・遠景基金会国際交

流及び研究組組長、王中奕・遠景基金会国際交流及研究組助理研究員

<https://www.npi.or.jp/event/2022/12/08173000.html>

(b)第13回東京-ソウルフォーラム(12月9, 10日)(対面開催)

出席：〈日本側〉麻生太郎・中曽根平和研究所会長、中曽根弘文副会長、三村明夫副会長、北岡伸一・中曽根平和研究所総括研究顧問、重家俊範・元駐韓国大使、竹中治堅・政策研究大学院大学教授

(韓国側)李洪九(イ・ホング、元国務総理)、金明子(キム・ミョンジャ、元環境部長官)、申珥秀(シン・ガクス、元韓国駐日大使)、朴喆熙(パク・チョルヒ、ソウル大学教授)ら12名が来日。在日韓国大使館もオブザーバー参加。

<https://www.npi.or.jp/event/2022/12/12164707.html>

本プロジェクトの下での外国シンクタンク・有識者との交流

(1)「経済社会」研究会

講演「Science, technology and innovation in disaster risk reduction and climate change adaptation」(講師：ショウ＝ラジブ・慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授、2022年10月14日、オンライン)

気候変動や防災等環境リスクに係るグローバルな課題が、ポストコロナにおける経済社会政策を検討する上で重要な要素となっていることを踏まえ、途上国への技術支援の重要性等も含め経済社会研究会メンバーと議論。講演要旨は以下のとおり。

<https://www.npi.or.jp/research/2023/02/02124627.html>

外交・安全保障にも関わりのある、環境リスクのようなグローバルな課題に係る外国人有識者とのつながりを構築することができたことは重要であり、本講演の問題意識は、経済社会研究会報告書・政策提言にも反映されている。

(2)「宇宙・サイバーと先端技術」研究会

・東アジアの安全保障環境の理解促進のため、研究会座長の長島研究顧問と大澤主任研究員が、ボストン・スタディー・グループに対するワークショップを行った。(2022年4月)。テーマ：“Hybrid warfare in the Ukrainian war: Lessons for the Taiwan Contingency”

・わが国の安全保障政策の理解促進のため、米国 Stimson センターのプロジェクトに協力し、オンラインワークショップ、英語による情報発信を行った。(22年10月)テーマ：“Changes of National Cyber Security Policy in the Revised Japan’s National Security Strategy”

・米国 Japnestown Foundation の Holmes Liao 氏を講師に招いて、“China’s Cyber and Grey Zone” をテーマに研究会を行った。

・サイバーに関する国際会議に出席し、わが国のサイバー安全保障政策を説明した。C YDEF 2022 (22 年 11 月)

・米国 Wilson Center の研究グループと経済安全保障とサイバー安全保障に関する意見交換を実施 (2023 年 1 月) し、23 年 6 月に共同で報告書を作成することになった。

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

(※実施状況のほか、発信がどう国際世論の形成への参画につながったかを具体的に記載すること。)

- (1) ウェブサイトへの日英両言語による迅速な掲載と配信 (上述)
- (2) You Tube などの映像メディアを利用した配信 (上述)
- (3) プロジェクトメンバー個人による国内向け情報発信 (上述)
- (4) ウェビナー「知りたいことを聞く」シリーズの *日英両言語での発信 (上述)*
- (5) 英文機関誌 *Asia Pacific Review* (online 版) を通じた対外発信 (上述)
- (6) 外国語メディアへの寄稿・コメント掲載 (上述)

各研究グループの対外発信と国際世論との関わり

(1) 「経済社会」研究会

外国人有識者との対話を通じた発信や国際世論形成への寄与については、2. で述べた外国人有識者による講演における経済社会研究会メンバーとの議論が一定の役割を果たしたと考えられる。

また、経済社会研究会では、以下の通り 2 回の公開ウェビナーを開催し、世界と我が国の共通課題 (少子化・人口減少、デジタル化と都市・地域) についての研究会の議論や成果を発信している。ウェビナーについては、いずれの回も官庁、大学、企業、マスコミ関係者等を含む登録者数約 60 名、アンケートでは参加者の約 6~7 割が「非常によかった」「よかった」と回答しており、これらの課題に係る国際世論形成に関する間接的な効果が期待される。

公開ウェビナー「新型コロナウイルス感染症が人口動態に及ぼす影響とそのインプリケーション」 (2022 年 11 月 7 日)

<https://www.npi.or.jp/event/2022/12/12151710.html>

公開ウェビナー「デジタル化と都市・地域政策の将来像」 (2022 年 11 月 16 日)

<https://www.npi.or.jp/event/2022/12/12152000.html>

（２）「宇宙・サイバーと先端技術」研究会

英語によるコメンタリー執筆や、外国の大学、研究機関の主催するセミナーに当研究所関係者が講師として参加し、我が方の認識・立場に対する先方の理解を深めることができた。

・ Jun osawa, “How Japan Is Modernizing Its Cybersecurity Policy”, Stimson Commentary, February 2, 2023.

・ Jun Osawa, “Hybrid warfare in a Taiwan contingency”, SPF IINA, September 9, 2022.

・ Jun Osawa, “Economic Security Challenges and Cyber Security”, SSDP Proposal, March, 2022.

４．国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

（※実施状況のほか、活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを具体的に記載すること。）

（１）「経済社会」研究会

３．において公開ウェビナーのテーマとして取り上げたコロナによる少子化・人口減少の加速やデジタル化の普及については、いずれも我が国の経済社会のあり方を左右するという意味では外交・安全保障にも関連があるものと考えられるが、特に前者のウェビナーについては、我が国と同様に人口動態が厳しい状況にある韓国経済の専門家も招いて国際比較を交えた議論を行っている。参加者アンケートにおいても、世界と我が国の比較の中で人口問題をとらえることの重要性に関する気づきの声が聞かれた。また、このウェビナーでの議論の基礎となった研究会メンバーのコメンタリー・リサーチノートは新聞記事にも引用されており、この点でも国民の関心に応えたものと考えられる。

（２）「宇宙・サイバーと先端技術」研究会

研究会における発表等はコメンタリー、講演要旨などの形で原則としてすべて公開している。

更に当研究所関係者がメディア向けのインターネット・セミナーの講師として参加、報道関係者の知識向上に資すると共に、こうした行事にかかる情報が電子空間で拡散され、多くの国民に視聴されることにより、国民の理解が増進された。

・基礎的な情報収集・調査研究で得られた成果について、与野党政治家へのセミナーやブリーフ、官邸要路への説明、官庁関係者へのブリーフを積極的に行った。防衛大臣経験者や与野党政治家等から、新領域の安全保障（特にサイバー）についての理解が深まり、やるべき政策が明確になった、との反響を得た。国家安全保障戦略の改定では、かねてから主張していた「能動的サイバー防衛（アクティブ・サイバー・ディフェンス）」や「情報戦対応」などが政策項目として採用された。

・基礎的な情報収集・調査研究で得られた成果について、メディア関係者へのセミナー、ブリーフを積極的に行った。メディア関係者からは、更なるインタビュー希望が多数寄せられ、日本経済新聞におけるサイバー特集、読売新聞におけるハイブリッド戦特集、朝日新聞における能動的サイバー防衛特集などに繋がった。

●能動的サイバー防衛（アクティブ・サイバー・ディフェンス）に関する情報収集・調査研究

国会議員への個別ブリーフ（22年5月）：能動的サイバー防衛のあり方

国会議員への個別ブリーフ（22年7月）：能動的サイバー防衛および新領域の安全保障のあり方

財務省関係者へのセミナー（22年9月）：新領域の安全保障のあり方

日本経済新聞経営陣へのブリーフ（22年10月）：新領域の安全保障のあり方

国民民主党安全保障調査会へのブリーフ（22年10月）：新領域の安全保障のあり方

国会議員への個別ブリーフ（22年11月）：新領域の安全保障のあり方

●サイバー空間における情報戦に関する情報収集・調査研究

・政財官マスコミ関係者へのセミナー（22年7月）テーマ：情報戦/心理戦の現状

●ウクライナ戦争とハイブリッド戦争に関する情報収集・調査研究

・与野党政治家への研究成果のブリーフ：与野党政治家10名（22年5月）

・政官財マスコミ関係者へのセミナー（22年5月）テーマ：ウクライナにおけるドローン戦争

・政官関係者へのセミナー（22年6月）テーマ：ウクライナ戦争における無人機の活躍と戦訓から考える新領域防衛力の必要性

・マスコミ関係者への個別ブリーフ（22年6月）

・政官財マスコミ関係者へのセミナー（22年7月）テーマ：台湾有事において想定されるハイブリッド戦争

・政官財マスコミ関係者へのセミナー（22年9月）テーマ：ロシアからのサイバー攻撃

・与党若手政治家10名へのブリーフ（22年11月）テーマ：ハイブリッド戦争の様相

と我が国の安全保障への示唆

●月刊誌等への研究成果の掲載

・「月刊「正論」シンポジウム 第二部ハイブリッド戦とは何か」産経新聞社『正論』2022年5月号.

・長島純「「人類の『公共財』を守る新たな戦い—宇宙、サイバー空間から気候変動、メタバースまで」」霞山会『東亜』2022年5月号.

・「座談会「明日はわが身」のハイブリッド戦 日本も平時から備えよ」『Wedge』2022年5月号, pp. 42-50.

・大澤淳「将来戦を見据えた新領域整備を」産経新聞社『正論』2022年8月号、pp. 84-91.

・佐藤謙・大澤淳「激化するサイバー戦に無力の日本：法と体制整備を急げ」『Wedge』2022年8月号, pp. 43-45.

・大澤淳「サイバー安全保障における先端技術保護」『外交』Vol. 77、2023年1/2月、pp. 68-71.

(3) 「デジタル戦略と国際規範」研究会

研究成果を政策提言の形でインターネット上で発表し、新技術分野の外交のあり方について、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだ。

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

(1) 「経済社会」研究会

【調査】

・情報収集・調査実施回数： 3回

新型コロナウイルス感染症の感染者数等に関する情報収集（日本）：「新型コロナウイルス感染症オープンデータ」<https://covid19.mhlw.go.jp/>

新型コロナウイルス感染症の感染者数等に関する情報収集（海外）：Our World in Data「Coronavirus Pandemic (COVID-19)」<https://ourworldindata.org/coronavirus>

人口動態に関する情報収集（日本、海外）：マックス・プランク研究所・ウィーン人口研究所「Human Fertility Database」<https://www.humanfertility.org/Home/Index>

【会議】

・研究会の実施数： 11回（公開ウェビナー（2回）を含む）

・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 5回

講演「Science, technology and innovation in disaster risk reduction and climate change adaptation」（ショウ＝ラジブ・慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授、2022年10月14日、オンライン）

<https://www.npi.or.jp/research/2023/02/02124627.html>

講演「ICT が都市集積やレジリエンスに及ぼす影響—デジタルツインを用いた行動変容把握」(澁谷遊野・東京大学空間情報科学研究センター准教授、2022 年 10 月 14 日、オンライン)

<https://www.npi.or.jp/research/2023/02/02124627.html>

講演「COVID-19 が人口動態に及ぼす影響とそのインプリケーション」(藻谷浩介・株式会社日本総合研究所主席研究員、2022 年 10 月 20 日、オンライン)

公開ウェビナー「新型コロナウイルス感染症が人口動態に及ぼす影響とそのインプリケーション」(2022 年 11 月 7 日)

<https://www.npi.or.jp/event/2022/12/12151710.html>

公開ウェビナー「デジタル化と都市・地域政策の将来像」(2022 年 11 月 16 日)

<https://www.npi.or.jp/event/2022/12/12152000.html>

・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 4 回

講演「コロナ・ウクライナ危機下の日本経済」, 紙パルプ倶楽部, 2022 年 6 月 14 日: 小峰隆夫 (講師)

講演「平時化する経済と非常時が続く経済政策」, 日本新聞協会論説責任者懇談会, 2022 年 11 月 4 日: 小峰隆夫 (講師)

発表「副業保有の実証研究-家族、時間、ポストコロナ-」, 日本労務学会「関東部会・合同研究会—「副業」をめぐる議論」(法政大学), 2022 年 5 月 21 日: 川上淳之 (発表者)

発表「日本における副業の実態 — 多様性とその評価」, 日本労務学会「関東部会・合同研究会—「副業」をめぐる議論」(法政大学), 2022 年 5 月 21 日: 川上淳之 (発表者)

【情報発信】

・インタビューや報道発表の実施数： 10 回

「出生急減、22 年 80 万人割れへ 人口 1 億人未満早まる恐れ」(『日本経済新聞』、2023 年 12 月 2 日): 増田幹人 (コメント)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA27EOV0X21C22A0000000/>

「子ども予算『倍増』論が先行」(『日本経済新聞』、2023 年 1 月 20 日朝刊): 小峰隆夫 (コメント)、増田幹人 (引用)、木滝秀彰 (引用)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA192QK0Z10C23A1000000/>

「副業の保有とキャリア形成」(『旬刊経理情報』、1645, 2022 年 6 月 1 日増大号): 川上淳之

「副業で見つける新たな生き方・働き方」(『灯台』、746, 2022 年 11 月号): 川上淳之

「『副業』新時代①」(『日経ヴェリタス』、2022 年 10 月 16 日): 川上淳之

「『副業』新時代②」(『日経ヴェリタス』、2022 年 10 月 23 日): 川上淳之

「『副業』新時代③」(『日経ヴェリタス』、2022 年 10 月 30 日): 川上淳之

「『副業』新時代④」(『日経ヴェリタス』、2022 年 11 月 6 日): 川上淳之

「『副業』新時代⑤」(『日経ヴェリタス』、2022 年 11 月 13 日): 川上淳之

「『副業』新時代⑥」(『日経ヴェリタス』、2022 年 11 月 20 日): 川上淳之

・論文やコメントの発出数： 20 回

太田崇彦(2022)「ESG 投資・ステークホルダー資本主義を巡る背景・課題・議論 (ロシアのウクライナ侵攻の影響等)~追い風と向かい風~」, 中曽根平和研究所コメンタ

リー, 中曽根平和研究所.
<https://www.npi.or.jp/research/2022/08/04143243.html>
 川上淳之(2023)「COVID-19以降の働き方の変化 ―副業とテレワーク」, 経済社会研究会コメンタリー, No. 15, 中曽根平和研究所.
<https://www.npi.or.jp/research/2022/01/24154259.html>
 木滝秀彰(2022a)「COVID-19による人口動態へのインパクトと経済社会の中長期的課題」, 経済社会研究会リサーチノート, 中曽根平和研究所.
<https://www.npi.or.jp/research/2022/04/18153956.html>
 木滝秀彰(2022b)「COVID-19による出生率への影響とその経済社会的要因」, 経済社会研究会リサーチノート, 中曽根平和研究所.
<https://www.npi.or.jp/research/2022/12/19135447.html>
 崎坂香屋子(2023)「新型コロナウイルス感染症が不登校増加や新たなデジタルサービス創出に与えた影響: 新たな選択肢の制度不備とは」, 経済社会研究会コメンタリー, No. 14, 中曽根平和研究所.
<https://www.npi.or.jp/research/2023/02/08125605.html>
 島裕(2023)「都市間連携とSDGsのパラダイム」, 経済社会研究会コメンタリー, No. 16, 中曽根平和研究所.
<https://www.npi.or.jp/research/2023/03/02141416.html>
 瀬田史彦(2022)「ポストコロナの都市・地域政策のパラダイム」, 経済社会研究会コメンタリー, No. 12, 中曽根平和研究所.
<https://www.npi.or.jp/research/2022/10/28143922.html>
 豊田奈穂(2023)「COVID-19と都市の密度」, 経済社会研究会コメンタリー, No. 13, 中曽根平和研究所.
<https://www.npi.or.jp/research/2023/01/24142614.html>
 増田幹人(2022)「コロナ禍における日本の人口動態の変化とその対応」, 経済社会研究会コメンタリー, No. 11, 中曽根平和研究所.
<https://www.npi.or.jp/research/2022/10/05164457.html>
 川上淳之(2022)「『就業構造基本調査』にみる副業を保有する背景」, 月刊「統計」, 73(7), 20-28.
 川上淳之(2023)「日本における開業率の現状とその計測」, 月刊『統計』, 74(2), 4-12.
 川上淳之(2023)「子供を持つことが副業の就労に与える影響 - 「就業構造基本調査」個票データを用いた分析」, 『年金と経済』, 41(4), 25-33.
 小峰隆夫(2023)「資源高と円安による物価上昇への対応方法」, 『東洋経済』, 経済を見る眼, 2022年5月14日号, 東洋経済新報社.
 小峰隆夫(2023)「新型コロナが迫る人口政策の再点検」, 『東洋経済』, 経済を見る眼, 2022年11月12日号, 東洋経済新報社.

Komine, T. (2023). Japan's economy shaken by the weak yen: Resonance with and impact on rising resource prices. *Discuss Japan*, Jun. 13, 2022, Japan Foreign Policy Forum.
<https://www.japanpolicyforum.jp/economy/pt2022061309463412156.html>
 Komine, T. (2023). Japan's Population Problems Turning Increasingly Severe Due to the COVID-19 Pandemic. *Japan Journal*, 2022/10/13.
<https://www.japanjournal.jp/society/pt202210132232.html>
 Toyoda, N. (2023). COVID-19 and Urban Density. *Society and Economy Group Commentary*, No.11, Nakasone Peace Institute. (豊田(2023)の英訳版)

<https://www.npi.or.jp/en/research/2023/02/14174453.html>

今道由継, 崎坂香屋子(2022). コロナ禍における地方移住者の幸福度の改善に関連する要因の探索. 地域ケアリング. 2022年6月. Vol. 24, No. 6.

崎坂香屋子, 土田美桜(2023). 大規模災害としての新型コロナウイルス感染症が小中学生の不登校増加に与えた影響および不登校者の声に関する質的分析. 地域ケアリング. 2023年2月. Vol. 25, No. 2:87-91.

鶴光太郎, 川上淳之, 久米功一(2022)「新型コロナウイルス感染拡大下での在宅勤務、独立自営、副業、失業の実態について: RIETI『With コロナ・AI時代における新たな働き方に関するインターネット調査』から」, RIETI Discussion Paper 22-P-014.

・政策提言を含む報告書の発出数: 2回

中曽根平和研究所経済社会研究会(2022)「2022年度の最終報告書・政策提言に向けた意見交換の概要」, 中曽根平和研究所.

<https://www.npi.or.jp/research/2022/11/01165522.html>

中曽根平和研究所経済社会研究会(2023)「『ポストコロナの新常態』における経済社会の展望と政策」, 中曽根平和研究所.

<https://www.npi.or.jp/research/2023/03/24105036.html>

(2)「宇宙・サイバーと先端技術」研究会

【調査】

・情報収集・調査実施回数: 12回

【会議】

・研究会の実施数: 7回

「宇宙・サイバーと先端技術」研究会を7回実施。

第1回 6/28 プレスト

第2回 7/26 ウクライナ戦争が新領域に与える影響

第3回 8/23 ハイブリッド戦争とわが国安全保障

第4回 9/22 セミナー打ち合わせ

第5回 12/22 国家安全保障戦略改定と新領域の安全保障

第6回 1/26 Jamestown Foundation Liao氏による研究会

第7回 2/21 報告書に関する議論

●シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数: 主催2回、共催5回

・「デジタル時代の安全保障: 宇宙・サイバー・先端技術の将来像」セミナー(22年9月5日)参加者約100名。

・「宇宙・サイバー・先端技術と安全保障の将来像」セミナー(22年10月25日)参加者約80名。

・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数: 15回

【情報発信】

●インタビューや報道発表の実施数: 20回

うちインタビュー囲み記事として掲載されたものは、

・朝日新聞デジタル「気候変動対策、ウクライナ侵攻で足踏み 顕在化する「脅威の

乗数」(長島純・中曽根平和研究所研究顧問)」22年7月15日
https://www.asahi.com/articles/ASQ7567BQQ72UHBI027.html?iref=comtop_International_01

・朝日新聞 「積極的サイバー防衛 議論必死(中曽根平和研究所・大澤氏)」22年11月22日朝刊4面 <https://www.asahi.com/articles/DA3S15481044.html>

・朝日新聞デジタル「ロシアのウクライナ侵攻、米国も「サイバー参戦」 日本の課題とは? (大澤淳・中曽根平和研究所主任研究員)」22年11月22日
<https://www.asahi.com/articles/ASQCP64VGQCLULZU002.html>

・日本経済新聞「サイバー安全保障基本法を(中曽根平和研究所主任研究員大澤淳氏)」22年12月20日朝刊4面
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ066977650Z11C22A2PD0000/>

・朝日新聞 「権限逸脱注視を(中曽根平和研究所・大澤氏)」22年12月21日朝刊4面

●論文やコメントリーの発出数: 9回

月刊誌掲載(上述)以外に、

・大澤淳「経済安全保障の現在地 かなり先細った推進法案」Wedge Infinity、2022年4月16日(オンライン)。

大澤淳「迫り来るサイバー攻撃の脅威-ハイブリッド戦争と日本への影響」立花書房『治安フォーラム』第28巻第6号、2022年6月、pp.42-51.

・大澤淳「ウクライナ戦争を巡るディスインフォメーション〜ハイブリッド戦争の新局面〜」双日総合研究所『季報』2022年第3号、2022年7月、pp.5-12.

・大澤淳「ランサムウェアの脅威-サイバー犯罪を装うロシアによるランサムウェア攻撃-」立花書房『治安フォーラム』第28巻第7号、2022年7月、pp.57-68.

・大澤淳「情報窃取型サイバー攻撃の脅威-国の競争力を奪う中国による標的型攻撃」立花書房『治安フォーラム』第28巻第9号、2022年8月、pp.58-67.

・大澤淳「台湾有事とハイブリッド戦争」笹川平和財団 国際情報ネットワーク分析IINA、2022年8月24日(オンライン)。

・大澤淳「北朝鮮のサイバー攻撃の脅威-外貨獲得を狙う金銭目的型サイバー攻撃-」立花書房『治安フォーラム』第28巻第10号、2022年9月、pp.61-69.

・大澤淳「認知領域に対する情報操作型サイバー攻撃(情報戦)の脅威-民主主義を脅かすディスインフォメーション-」立花書房『治安フォーラム』第28巻第11号、2022年9月、pp.49-58.

・大澤淳「国家を背景としたサイバー脅威への対処-積極的サイバー防御の導入に向けて-」立花書房『治安フォーラム』第28巻第12号、2022年11月、pp.61-69.

・政策提言を含む報告書の発出数: 1回

「宇宙・サイバーと先端技術」研究会 報告書(4月中旬ホームページ掲載予定)

長島純「安全保障の新領域とイノベーション」

奥山真司「新たな戦争における技術と人間の関係」

大澤淳「ハイブリッド戦が変える戦争の姿」

川口貴久「テック企業とサイバーセキュリティーロシアによるウクライナ全面侵攻とサイバー分野におけるテック企業の対応」

長迫智子「我が国の認知安全保障の確保を目指して」

福島康仁「商業宇宙戦争の時代における防衛組織の課題」

上高原賢志「先端技術と日本の防衛」

・学術誌の発行： 3回

Jun Osawa, "Chinese Dream of Digital Hegemony," *Asia-Pacific Review*, Vol. 29, No. 1, pp. 32-43.

<https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/13439006.2022.2055408>

大澤淳「戦時の戦略的コミュニケーション」拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第70巻第6号、2022年11月、pp. 70-86.

大澤淳「サイバーセキュリティにおける米中対立と安全保障-国際貿易への影響-」『貿易と関税』第70巻第9号、2022年9月、pp. 48-59.

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

（3）「デジタル戦略と国際規範」研究会

【調査】

・情報収集・調査実施回数： 1回

【会議】

・研究会の実施数： 9回

・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 0回

・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 0回

【情報発信】

・インタビューや報道発表の実施数： 0回

・論文やコメントリーの発出数： 0回

・政策提言を含む報告書の発出数： 1回

「宇宙・サイバーと先端技術」研究会 報告書（4月中旬ホームページ掲載予定）

佐藤丙午「デジタル戦略と国際規範」

齊藤孝祐「新たな技術規範の形成に関する予備的考察」

土屋貴裕「グローバル・データセキュリティ・イニシアチブの提唱 ―国際規則とデジタル技術標準の制定への参画を模索する中国―」

渡辺紫乃「中国のサイバー外交―現行のインターネット・ガバナンスへの挑戦」

上原良子「欧州におけるデジタル戦略と規範形成から」

林載桓「中国のデータガバナンスの現状とグローバル規範形成への含意」

越野ゆか「英国の「国際技術戦略の概要と日本への示唆」

・学術誌の発行： 3回

齊藤孝祐「米国における AI 戦略の展開とコンセンサス形成の課題」『軍縮研究』11巻1号、2022年5月、23-36頁。

土屋貴裕、小川顕正「粤港澳大湾区構想と香港の役割変化 ― 港湾整備とイノベーションを中心に ―」『京都先端科学大学経済経営学部学会論集』第5号、京都先端科学大学、2023年3月、18-37頁

渡辺紫乃「中国アフリカ関係の新展開―ファーウェイによるデジタルインフラ建設とその影響―」『国際政治』第210号、2023年3月

4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、首都圏以外の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

理事長

|

研究本部長

|

事務局

|

各研究会

- (1)「経済社会」研究会 (2)「宇宙・サイバーと先端技術」研究会
(3)「デジタル戦略と国際規範」研究会

複数の研究会が有機的に連携するための体制

リーダーリエゾン会合

毎月1回、事業総括（理事長）と各研究会のリーダー、担当主任研究員が会合し、研究会の現状、今後の進め方について協議する。また、各研究会には他の研究会の研究委員が参加可能となっている。

予算の執行・管理体制

個々の研究会の事業を実施するにあたり、会計業務は一義的に担当の主任研究員が対応する一方で、実際の支出にあたっては事務局の会計担当者が全ての研究会の会計を横断的に取り扱い、事務局長が責任を負う体制となっている。更に、必要に応じ、支出の是非につき、理事長、研究本部長とも協議がなされている。

2 メンバー詳細

- (1)「経済社会」研究会

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
グループリーダー・研究会座長	小峰 隆夫	中曽根平和研究所常任研究顧問	とりまとめ
研究担当	川上 淳之	東洋大学経済学部教授	労働経済学
研究担当	崎坂香屋子	開智国際大学国際教養学部教授	公衆衛生
研究担当	瀬田 史彦	東京大学大学院工学系研究科准教授	国土・都市計画
研究担当	豊田 奈穂	関東学院大学経済学部専任講師	都市経済・地方財政
研究担当	増田 幹人	駒澤大学経済学部准教授	人口学
研究担当	太田 崇彦	中曽根平和研究所主任研究員	都市開発
研究担当	島 裕	中曽根平和研究所主任研究員	都市・地域政策
研究担当	横山 昭雄	中曽根平和研究所主任研究員	産業
研究担当・渉外担当	木滝 秀彰	中曽根平和研究所主任研究員	マクロ経済学・経済政策

(2) 宇宙・サイバーと先端技術

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
グループリーダー	長島純	中曽根平和研究所研究顧問	とりまとめ
研究担当（コア委員）	森 聡	法政大学教授	先端技術
研究担当（コア委員）	奥山真司	国際地政学研究所上級研究員	戦略環境
研究担当（若手コア委員）	福島康仁	防衛研究所主任研究官	宇宙
研究担当（若手コア委員）	川口貴久	東京海上リスクコンサルティング主任研究員	サイバー
研究担当（若手女性委員）	長迫智子	笹川平和財団研究員	サイバー
研究担当（外部委員）	上高原賢志	航空自衛隊航空研究センター研究員	先端技術
研究担当（首都圏外外部委員）	成瀬 康	NICT 脳情報通信融合研究センター 脳情報工学研究室室長	先端技術
渉外担当・研究担当（コア委員）	大澤 淳	中曽根平和研究所主任研究員	サイバー

(3) 「デジタル戦略と国際規範」研究会

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
座長	佐藤丙午	拓殖大学教授	研究総括
副査	森 聡	慶應大学教授	総括補佐
研究会委員	林 載桓	青山学院大学教授	研究（韓国）
研究会委員（女性）	上原良子	フェリス女学院大学教授	研究（欧州）
研究会委員（若手女性）	越野ゆか	英国 IISS 研究員	研究（英国）
研究会委員（首都圏外）	齊藤孝祐	上智大学准教授	研究（国際関係）
研究会委員（若手）	土屋貴裕	京都先端科学大学准教授	研究（中国）
研究会委員（女性）	渡辺紫乃	上智大学教授	研究（中国）

4－2 事業実施体制の定量的概要	
研究者数合計	27 名
うち若手（※）研究者数	6 名（全体の 22％）
うち女性研究者数	6 名（全体の 22％）
うち首都圏以外の研究者数	2 名（全体の 7％）

以上

